

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 岡 裕 之

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鈴 木 悦 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鈴 木 悦 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年3月期 有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,279,404	6,797,452	13,818,300
経常利益 (千円)	523,194	494,894	1,352,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	270,936	331,914	877,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,820	322,014	994,083
純資産額 (千円)	8,612,485	9,319,491	9,123,008
総資産額 (千円)	12,883,746	13,653,660	13,675,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.43	23.80	62.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	68.3	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,555	1,092,659	1,378,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,914	397,331	1,153,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,638	284,764	473,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,180,626	3,829,071	3,424,772

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.73	16.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

一方で海外経済の不確実性や、通商問題の影響等に加え、原油価格上昇も懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界では、引き続き訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しておりますが、日韓情勢の影響等により、一部の地域において減便がみられました。

このような状況下における当社業績は、主力事業である動力事業を柱に堅調に推移しており、売上高合計は67億97百万円と前年同期比5億18百万円(8.3%)の増収となりました。

営業費用につきましては、原材料費の増加と適正な人員配置による労務費の増加により、63億4百万円と前年同期比5億54百万円(9.7%)の増加となりました。

以上により、営業利益は4億93百万円と前年同期比36百万円(6.9%)の減益、経常利益は4億94百万円と前年同期比28百万円(5.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加していた反動により、3億31百万円と前年同期比60百万円(22.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要拡大と中部空港での事業開始に加え、使用時間の増加、A380就航増等により、売上高は30億61百万円と前年同期比3億11百万円(11.3%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収による原材料費の増加や、中部空港での設備賃借料が増加したものの、7億40百万円と前年同期比1億87百万円(33.9%)の増益となりました。

・整備事業

関西空港において旅客手荷物搬送設備の更新工事に係わる別途契約業務の受注減や、中部空港において動力事業を展開したことに伴い、動力設備保守契約が減少した一方で、関西空港の施設設備保守の別途契約工事が増加したこと等により、売上高は24億20百万円と前年同期比30百万円(1.3%)の増収となりました。

セグメント利益は、原材料費や労務費の増加により、2億27百万円と前年同期比1億17百万円(34.2%)の減益となりました。

・付帯事業

フードカート販売が減少した一方で、中部空港向けパッセンジャーボーディンググループ（PBR）の販売や、大阪でのG20開催時にウォークスルー型危険物検査装置の販売及びレンタルを行ったこと等により、売上高は13億14百万円と前年同期比1億75百万円（15.4%）の増収となりました。

セグメント利益は、原材料費や労務費の増加等により、9百万円と前年同期比53百万円（84.3%）の減益となりました。

（セグメント別業績）

（単位：百万円）

	売上高			セグメント利益		
	第54期 第2四半期	第55期 第2四半期	前年同期比 (%)	第54期 第2四半期	第55期 第2四半期	前年同期比 (%)
動力事業	2,750	3,061	111.3	553	740	133.9
整備事業	2,390	2,420	101.3	345	227	65.8
付帯事業	1,139	1,314	115.4	63	9	15.7
合計	6,279	6,797	108.3	961	977	101.7
全社費用	-	-	-	431	484	112.3
営業利益	-	-	-	529	493	93.1

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比1億9百万円（1.6%）減少の68億93百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が7億6百万円減少し、現金及び預金が4億4百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が1億27百万円、前払費用が64百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比87百万円（1.3%）増加の67億60百万円となりました。これは、主に有形固定資産が70百万円、投資その他の資産が12百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比21百万円（0.2%）減少の136億53百万円となりました。

（負債）

流動負債・固定負債は、前期末比2億18百万円（4.8%）減少の43億34百万円となりました。これは、営業未払金が2億4百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が1億51百万円減少し、未払法人税等が18百万円、未払金が30百万円、未払費用が43百万円増加したこと等によります。

（純資産）

純資産合計は、前期末比1億96百万円（2.2%）増加の93億19百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が2億6百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比4億4百万円（11.8%）増加の38億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比4億14百万円（61.0%）増加の10億92百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億87百万円、減価償却費が3億50百万円、売上債権の減少額が7億2百万円、たな卸資産の増加額が1億27百万円、仕入債務の減少額が2億4百万円及び法人税等の支払額が1億37百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比4億54百万円（53.4%）減少の3億97百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億68百万円、無形固定資産の取得による支出が13百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比34百万円（10.9%）減少の2億84百万円となりました。これは、長期借入金の返済を1億51百万円、配当金を1億25百万円支払ったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、ありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.35
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	389	2.79
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	293	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	179	1.29
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	118	0.85
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区南森町一丁目4-24	86	0.62
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	62	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	53	0.38
計		12,367	88.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,700	139,467	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,467	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	2,000	-	2,000	0.0
計		2,000	-	2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424,772	3,829,071
受取手形及び営業未収入金	2,462,021	1,755,220
電子記録債権	-	4,359
商品及び製品	91,088	107,374
仕掛品	55,946	233,177
原材料及び貯蔵品	753,034	687,501
前払費用	173,741	238,671
その他	42,309	37,976
貸倒引当金	89	49
流動資産合計	7,002,824	6,893,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,794,877	10,852,313
減価償却累計額	8,764,714	8,878,294
建物及び構築物(純額)	2,030,163	1,974,018
機械装置及び運搬具	10,196,763	10,391,633
減価償却累計額	7,610,661	7,763,441
機械装置及び運搬具(純額)	2,586,101	2,628,192
土地	110,608	110,608
リース資産	94,096	81,911
減価償却累計額	79,829	76,648
リース資産(純額)	14,267	5,263
建設仮勘定	247,696	344,238
その他	575,261	582,414
減価償却累計額	510,442	520,243
その他(純額)	64,818	62,171
有形固定資産合計	5,053,655	5,124,491
無形固定資産		
特許権	6,068	5,492
ソフトウェア	58,673	53,908
ソフトウェア仮勘定	14,050	23,270
その他	10,937	10,809
無形固定資産合計	89,729	93,479
投資その他の資産		
投資有価証券	283,548	259,699
繰延税金資産	793,625	825,675
敷金及び保証金	197,163	197,853
長期前払費用	20,063	17,025
退職給付に係る資産	232,858	239,986
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,529,404	1,542,386
固定資産合計	6,672,789	6,760,357
資産合計	13,675,614	13,653,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	792,309	587,360
1年内返済予定の長期借入金	250,364	168,364
リース債務	12,926	4,432
未払法人税等	191,673	209,728
未払消費税等	64,419	51,550
未払金	158,971	189,272
未払費用	611,254	654,535
その他	44,730	114,906
流動負債合計	2,126,648	1,980,149
固定負債		
長期借入金	292,390	222,708
リース債務	2,655	1,296
製品保証引当金	6,697	5,936
退職給付に係る負債	2,046,297	2,046,245
資産除去債務	77,763	77,681
その他	152	152
固定負債合計	2,425,957	2,354,019
負債合計	4,552,605	4,334,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,985,096	7,191,479
自己株式	773	773
株主資本合計	9,137,772	9,344,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,283	38,897
為替換算調整勘定	755	1,542
退職給付に係る調整累計額	73,803	65,104
その他の包括利益累計額合計	14,764	24,664
純資産合計	9,123,008	9,319,491
負債純資産合計	13,675,614	13,653,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,279,404	6,797,452
売上原価	5,261,924	5,689,623
売上総利益	1,017,480	1,107,828
販売費及び一般管理費	487,531	614,666
営業利益	529,948	493,161
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	2,935	3,130
保険配当金	882	489
保険事務手数料	493	489
持分法による投資利益	-	4,093
受取補償金	1,508	3,700
その他	1,863	640
営業外収益合計	7,699	12,560
営業外費用		
支払利息	4,117	2,064
為替差損	20	7,333
持分法による投資損失	8,631	-
その他	1,684	1,429
営業外費用合計	14,454	10,827
経常利益	523,194	494,894
特別利益		
債務免除益	138,986	-
特別利益合計	138,986	-
特別損失		
固定資産除却損	18,224	7,893
災害による損失	3,103	-
その他	393	-
特別損失合計	21,722	7,893
税金等調整前四半期純利益	640,459	487,000
法人税、住民税及び事業税	168,931	182,419
法人税等調整額	62,913	27,334
法人税等合計	231,845	155,085
四半期純利益	408,614	331,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	137,677	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,936	331,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	408,614	331,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,242	19,386
為替換算調整勘定	1,200	787
退職給付に係る調整額	10,248	8,699
その他の包括利益合計	5,206	9,900
四半期包括利益	413,820	322,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,142	322,014
非支配株主に係る四半期包括利益	137,677	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	640,459	487,000
減価償却費	366,018	350,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	39
製品保証引当金の増減額(は減少)	618	761
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,730	1,608
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,265	6,966
受取利息及び受取配当金	2,952	3,146
支払利息	4,117	2,064
災害損失	3,103	-
債務免除益	138,986	-
持分法による投資損益(は益)	8,631	4,093
有形固定資産除却損	18,224	7,893
売上債権の増減額(は増加)	621,906	702,484
たな卸資産の増減額(は増加)	191,257	127,984
仕入債務の増減額(は減少)	220,164	204,948
未収消費税等の増減額(は増加)	4,345	3,771
未払消費税等の増減額(は減少)	28,803	13,397
その他	131,650	24,486
小計	932,685	1,229,111
利息及び配当金の受取額	2,952	3,146
利息の支払額	3,135	2,349
法人税等の支払額	253,947	137,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,555	1,092,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	805,074	368,739
無形固定資産の取得による支出	25,150	13,979
有形固定資産の除却による支出	21,543	13,410
敷金及び保証金の差入による支出	4,750	9,184
敷金及び保証金の回収による収入	4,916	8,504
その他	313	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,914	397,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	167,807	151,682
配当金の支払額	139,480	125,475
リース債務の返済による支出	12,346	7,606
自己株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,638	284,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,997	404,298
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,623	3,424,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,180,626	3,829,071

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	80,096千円	86,263千円
給与手当	108,631 "	138,960 "
退職給付費用	8,826 "	12,306 "
社外役務費	54,447 "	97,473 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,180,626千円	3,829,071千円
現金及び現金同等物	3,180,626千円	3,829,071千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,479	10	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	69,739	5	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,531	9	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	69,739	5	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,750,069	2,390,104	1,139,230	6,279,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,402	117	91,262	105,782
計	2,764,472	2,390,221	1,230,492	6,385,186
セグメント利益	553,164	345,063	63,073	961,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	961,301
全社費用(注)	431,353
四半期連結損益計算書の営業利益	529,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,061,876	2,420,714	1,314,860	6,797,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	94	113,451	114,255
計	3,062,585	2,420,809	1,428,312	6,911,707
セグメント利益	740,660	227,186	9,915	977,761

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	977,761
全社費用(注)	484,600
四半期連結損益計算書の営業利益	493,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円43銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	270,936	331,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	270,936	331,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	69,739千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。